

チェコ 4月の動き

政治・経済日誌

2日 ●財務省によると、3月末現在の財政収支は139億6,500万コルナの黒字であった。黒字額は前月の56億コルナから大幅アップし、1~3月の数字としては2006年以降最高を記録した。黒字増大の最大の要因はVAT引き上げによる税収の増加で、VAT税収は前年同期比25%増大した。

●チェコ電信電話局(CTU)の調査によると、2012年下期における、国内世帯当たりのインターネット接続料平均支出額は1カ月430コルナで、前年比15コルナ増大した。接続方法は、約50%がWi-Fi、23%が固定電話回線によるxDSL、12%がケーブルテレビ・ネットワーク、5%が携帯インターネット・モデム、5%が光ファイバーとなっている。

●スロバキア日刊紙「プラウダ」の報道を基に、チェコ通信(CTK)が伝えたところによると、2012年スロバキアの、国民1千人当たりの製造自動車台数は171台で、世界最高を記録した。チェコは111台で、第2位であった。

3日 ●OECDの統計を基に、チェコ経済新聞が報道したところによると、2012年のチェコの民間部門における平均賃金労働者の税負担率(所得税、雇用者・被雇用者負担保険料の割合。但しベースは雇用者負担保険料を含むスーパーグロス賃金)は42.4%(2010年比0.28%増)で、加盟国34カ国中9番目に高い。OECD平均は35.6%。最高はベルギーの56.0%、以下フランス(50.2%)、ドイツ(49.7%)、ハンガリー(49.4%)、オーストリア(48.9%)と続いている。最低はニュージーランドの16.4%。日

本は31.2%であった。また具体的な世帯例では、平均賃金の67%の賃金労働者の単身世帯におけるチェコの税負担率は39.3%(OECD平均32%)、平均賃金の167%の賃金労働者の単身世帯では44.9%(39.9%)、また平均賃金の67%の賃金労働者1名と子供2人の世帯では14.6%(16.8%)、平均賃金労働者と平均賃金の67%の賃金労働者+子供2人の世帯では34%(30.8%)となっている。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Barbora Strnadová)

●市場調査会社 Incoma GfK が 2012 年、国内 440 万世帯を対象に実施した調査結果によると、大型チェーン店のうち、最も利用されている店はカウフランドで、200万9,000世帯が同店を1カ月に1度は利用すると回答している。以下テスコ(139万5,000)、アルベルト(139万9,000)、ペニーマーケット(153万1,000)となっている。

4日 ●統計局によると、2月の小売売上は前年同月比4.7%減少した(労働日数調整後1.7%減)。特に自動車売上における低迷が続いており、7.1%減少となっている。

●自動車工業会のシーベック会長、今年のチェコ国内自動車製造台数は前年比約1%減少し、117万台程度にとどまるとの予想を発表。昨年の自動車製造台数は118万1,257台(うち乗用車117万4,267台)であった。乗用車メーカー別では、シュコダ・オート: 656,306台(前年比△2.5%)、ヒュンダイ: 303,035台(+20.7%)、TPCA: 214,915台(△20.6%)。

●市場調査会社・Dataforceのデータを基にチェコ経済新聞が報道したところによると、1・2月期における、ヒュンダイの国内個人市場占有率は18.2%で、初めてシュコダ・オートのシェア

(17.5%)を超えた。一方法人市場では、シュコダの32.3%に対し、ヒュンダイは5.5%にとどまっている。個人・法人合わせた全市場では、シュコダ29.64%、ヒュンダイ9.60%。(出所：Hospodářské noviny、記者名：Roman Šitner)

- 3月21～31日に実施された支持政党に関する世論調査の結果、1位は最大野党チェコ社会民主党(CSSD)で支持率は27%であった。以下与党TOP09(15%)、野党ボヘミア・モラビア共産党(KSCM、14%)、与党・市民民主党(ODS、14%)、ゼマン市民の権利党(SPOZ、7%)、キリスト教民主連合=チェコ人民党(KDU=CSL、7%)となっている。

8日●統計局によると、1、2月の貿易収支は606億6,300万コルナの黒字で、黒字額は前年同期比25億コルナ増大。輸出は前年比3%、輸入は3.9%それぞれ減少した。

- 統計局によると、2月の工業生産は前年同月比△5.7%で、減少率は前月の4.4%(修正値)より増大した。大幅減少の要因は自動車部門における10.4%減。なお前月比(労働日数調整後)では1.6%増となっている。

- 統計局によると、2月の建設工事は前年同月比+2.3%で、2011年12月以降初めて増大を記録した。但し同局は、増大の要因を、比較のベースとなった前月2月は異常低温で、建設実績が非常に低かったためと説明している。

9日●欧州委員会の2011年の調査結果を基に、チェコ経済新聞が報道したところによると、チェコ国内の暖房燃料は、66%が固体燃料、26%がガス、3%が再生可能エネルギーで依然として石炭の割合が高いことがわかる。EU平均はガス44%、固体燃料30%、再生可能エ

ネルギー源、原油精製品7%。(出所：Hospodářské noviny、記者名：Martin Ehl)

- 統計局によると、3月の消費者物価上昇率は前月比0.1%、前年同月比1.7%。
- 労働・社会福祉省によると、3月末現在の失業率は8%で、前月比0.1%減。(広域)地方別では、プラハが最も低く4.6%、最高はウースチー地方(北ボヘミア)の11.4%であった。

10日●財務省によると、3月末現在の国家債務は17,156億コルナで、今年に入って480億コルナ増大した。

- チェコ政府、チェコ・アエロホールディングおよび大韓航空代表者は、チェコ航空(CSA)株式44%売買(売却額6,800万コルナ)に関わる合意書に署名した。

- 自動車工業会によると、第1四半期における国内乗用車生産台数は285,715台で、前年同期比18%減少した。メーカー別ではシュコダ・オート20%減、ヒュンダイ9%減、TPCA24%減となっている。

- 自動車輸入者連盟によると、第1四半期の国内乗用車(新車)売上台数は36,453台で、前年同期比16%減少した。メーカー別内訳は、シュコダ10,558台、VW3,864台、ヒュンダイ3,581台となっている。

- ユーロスタットによると、2012年1時間当たりの平均労働コストは10.6ユーロ(265.4コルナ)で、EU27カ国中9番目に低い。最低はブルガリアの3.7ユーロ、最高はスウェーデンの39.0ユーロ。EU平均は23.4ユーロであった。

11日●求人サイトProfesia.czによると、第1四半期の平均賃金は23,426コルナで、前年同期比2.75%減少した。減少の要因は今年から高所得者を対象に7%の連帯賦課税が導入されたことに伴い、ボーナスを昨年中に支給する企業が多

かったことにある。なお、外資企業の平均賃金は30,347コルナで、前年同月比3%減。

- シュコダ・オートによると、同社の第1四半期の全世界売上台数は220,400台で、前年同期比9.2%減少した。最大市場・中国の売上は57,700台で同2.5%減。

12日 ● 財務省、マクロ経済見通しをリバイス。今年のGDP成長率を1月発表時の0.1%から0%に、また来年については1.4%から1.2%にそれぞれ下方修正した。同省は、メイン・リスクはチェコの主要輸出先であるユーロ圏の経済にあるとして、その今後の動向により、チェコの経済見通しも更に悪化する可能性がある」と指摘している。

15日 ● 中銀によると、2月末現在の経常収支は277億コルナの黒字で、黒字額は前月比217億コルナ増。黒字額大幅増大の要因は、貿易黒字及び外国直接投資の増大にある。

- オフィス・レンタル会社 Regus の調査結果によると、調査対象企業の約80%が今年従業員増員を、41%が賃金引き上げを予定しており、33%が利益増大を予測している。

- チェコ・ホップ生産者連盟によると、昨年のチェコのホップ輸出量は4,148トンで、前年比122トン増大した。最大輸出先は依然として日本で、全輸出量の約28%を占める。以下ドイツ、中国、ロシア、ベルギー、ベトナムと続いている。

16日 ● www.pintprice.com のサイト・ビューアーの投稿を基にした発表に基づき、チェコ日刊紙「ムラダー・フロンタ・ドネス」が報道したところによると、チェコ国内生ビール1ポイント(0.57リットル)の価格は平均22コルナで、依然として欧州で最低レベルにある。欧

州最高はグリーンランドの225コルナ、最低はアルバニアの18コルナ。

- 国際通貨基金は、チェコのGDP成長率予測を、今年に関しては前回予測時の0.8%から0.3%に下方修正、また来年に関しては1.6%と発表した。

17日 ● 現在欧州委員会は、チェコに対して投資インセンティブとしての国家助成金上限(コストに対する割合)を現行の40%から25%に引き下げることを提案しているが、これに関連してチェコインベスト(チェコ投資・ビジネス開発庁)が58の企業に対して実施した調査の結果、この引き下げがなされた場合には対チェコ投資計画を実施するかとの問いに対して、26社(45%)が「実施しない」、更に12社が「恐らく実施しない」と回答した。

- 内閣は、民法改正に関連した税制改正法案パッケージを可決した。これは配当に対する所得税免税、減価償却期間の短縮、学生の所得税免税、未整理債権の課税対象からの除外、職務遂行契約者の所得税免税上限額の引き上げ

- 労働・社会福祉省によると、昨年9月に導入された操短制度(受注の減少で過剰となった労働者に対して、その職業訓練・研修受講を条件に、国がその賃金を補償し、研究費も補助する制度)をこれまで32社が利用、4億コルナの予算のうち1,100万コルナが支出された。

- 内閣は、第1級道路の一部の制限速度を90キロから110キロに引き上げる旨を定めた道路法改正法を可決。

21日 ● 財務省が昨年11月に国内16の経済研究所を対象に実施した調査の結果、今年のGDP成長率予測は平均△0.1%、来年は1.5%、2015年2.2%、2016年2.5%であった。また平均インフレ率は、2013年平均2.1%、2014年1.9%、賃金

上昇率は2013年1.4%、2014年2.5%との予想となっている。

- 24日 ●内閣は、2014年予算の歳出を、財務省案より40億コルナ増やし、赤字額GDP比を当初の2.8%から2.9%とした予算案を承認した。
- 統計局によると、2012年年間で建設工事は前年比7.6%減少した。
- 26日 ●ヤンコフスキー地方開発相によると、中国の新観光政策により、プラハから北京経由で第三国へ旅行するチェコ人観光客は、北京に3日間ビザなしで滞在できるようになった。
- 29日 ●プラハの中心部でガス爆発事故が発生、43人が怪我をした(うち大半は軽傷)。ネチャス首相は、これまでに入手した情報によると、今回の爆発はテロ行為とは関係ないとみられると述べた。
 - 18歳以上の人1,009人を対象に今月実施された世論調査の結果、回答者の75%が国内で働いている外国人の数は多すぎる、外国人の雇用により、チェコ人の雇用機会が奪われていると考えていることがわかった。一方、40%の人が、外国人がいなければ成り立たない職種もあると認めている。
 - フォルクスワーゲン社の発表によると、シュコダ・オートの第1四半期における営業利益は1億1,200万ユーロで、前年同期比46%減少した。利益大幅減の要因は、売上低下および新モデル導入によるコスト増大にあると同社は説明している。

30日 ●統計局、2012年第4四半期の前四半期比GDP成長率を $\Delta 0.2\%$ から $\Delta 0.3\%$ に下方修正した。2012年通年のGDP成長率は $\Delta 1.2\%$ で変わらない。